

予算特別委員会記録

1 日 時 令和4年3月18日（金）
 午前10時00分 開会
 午後 1時44分 閉会

2 場 所 議場

3 出席委員（24名）

委員長	藤田幸正	副委員長	伊藤謙司
委員	小野志保	委員	片平恵美
委員	合田晋一郎	委員	白川 誉
委員	伊藤嘉秀	委員	越智克範
委員	井谷幸恵	委員	神野恭多
委員	米谷和之	委員	篠原 茂
委員	河内優子	委員	黒田真徳
委員	高塚広義	委員	田窪秀道
委員	小野辰夫	委員	永易英寿
委員	藤原雅彦	委員	大條雅久
委員	藤田豊治	委員	伊藤優子
委員	仙波 憲一	委員	近藤 司

4 欠席委員
 なし

5 説明のため出席した者

市長	石川 勝行	副市長	加藤 龍彦
副市長	原 一之		
企画部			
企画部長	亀井 利行	総括次長（財政課長）	木俣 浩毅
総合政策課長	加地 和弘		
総務部			
総務部長	岡田 公央		
福祉部			
福祉部長	古川 哲久		
危機管理統括部長			
危機管理統括部長	庄司 誠一		
市民環境部			
市民環境部長	原 正夫	危機管理課主幹	高橋 直樹
経済部			
経済部長	宮崎 司		
建設部			
建設部長	三谷 公昭		
出納室			

会計管理者（出納室長）黒下敏男

議会事務局

議会事務局長 高橋利光

農業委員会事務局

農業委員会事務局長 藤田和則

選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局長（総務課長）堀尚子

監査委員事務局

監査委員 寺村伸治

監査委員事務局長 山内嘉樹

教育委員会事務局

教育長 高橋良光

教育委員会事務局長 高橋正弥

総括次長（スポーツ振興課長）佐薙博幸

次長（教育力向上推進監）中上郁夫

次長 矢野雅士

次長（文化振興課長）菅春二

社会教育課長 竹林栄一

学校教育課長 中西輝宣

学校教育課参事 鈴木今日子

学校給食課長 沢田友子

人権教育課長 青木隆明

学校教育課主幹 徳永易丈

消防本部

消防長 高橋裕二

港務局事務局

港務局事務局長 河端晋治

上下水道局

上下水道局長 秋月剛

総括次長（企業経営課長）神野賢二

次長（企業総務課長）高橋司

次長（水道工務課長）丹下輝彦

水源管理課長 近藤民雄

水道工務課技幹 清水克徳

6 委員外議員

議長 山本健十郎 副議長 藤田誠一

7 議会事務局職員出席者

議会事務局長 高橋利光 議会事務局次長 飯尾誠二

議事課議事係長 和田雄介 議事課主任 越智雅弘

8 付託案件

議案第18号から議案第27号

9 会議の概要

午前10時00分開会

○委員長（藤田幸正）はじめに資料の配付について、お知らせします。第7グループの小学校トイレ改修事業に関して、理事者より資料の提出があり、委員の皆さんのお手元に配付していますので、ご確認をお願いします。審査の際にご参照ください。

<第7グループ>

議案第18号 令和4年度新居浜市一般会計予算

○佐薙教育委員会事務局総括次長（スポーツ振興課長）（説明）

<質疑>

学校給食センター管理運営費

○委員（片平恵美）会計年度任用職員の報酬が、1億7,089万円から1億4,772万円に減額されていますが、この2,317万円の減額の理由を教え

てください。

○**沢田学校給食課長** 調理業務の委託化を計画しており、学校給食センターの会計年度任用調理員の報酬支給は、4月分から7月分までの予定となるため、報酬を減額しています。

○**委員（片平恵美）** 給食センターの委託料について、6,417万9,000円が増額になっていますが、これは9月からの業務委託の分が含まれますか。

○**沢田学校給食課長** 8月からの業務委託の分が含まれています。

○**委員（片平恵美）** この8月から業務委託される分が含まれるということですが、相手が決まっていなくて試算になると思いますが、人件費としてどれくらいを見込まれているか。それは1人当たりどれくらいで試算されたのか、伺います。

○**沢田学校給食課長** 1人当たり220万円で、計画では30人ということで計画しています。

スクールソーシャルワーカー活用事業費

○**委員（越智克範）** 1点目が、このコロナ禍において、いじめやヤングケアラーの対策として非常に重要な役割が期待されているにもかかわらず、予算額がやや減少しているのはどうしてですか。

2点目に、実質の活動において3名体制で十分でしょうか。また、予算の内訳は、どのようになっていますか。

○**中西学校教育課長** まず、予算がやや減少しているのはなぜかということですが、事業費が令和3年度予算と比べ10万円の減となっています。これは、スクールソーシャルワーカーが使用するパソコンのリース料10万円を、令和4年度から庁内のパソコンを統括しているICT戦略課の予算としたことによる減額です。

3名体制で十分か、また予算の内訳はという点ですが、新居浜市のスクールソーシャルワーカーの人員体制として、本事業費による直接雇用の3名のほかに、いじめ・不登校問題等対策費の中で、スクールソーシャルワーク業務委託により3名を配置し、合計6名のスクールソーシャルワーカーが活動しています。人員については、今後、対応件数の推移や国、県の動向を見ながら、必要に応じて増員等の対応を検討したいと考えています。

予算の内訳については、会計年度任用職員3名の報酬が216万円、通勤手当7万6,000円、消耗品

費2万1,000円となっています。

○**委員（越智克範）** この3名で十分、プラス3名でいじめのほうにしているということですが、6名で十分という判断は、どういうふうに行っているのでしょうか。

○**中西学校教育課長** 近年、いじめ等相談件数が増えてきているので、委託先のえひめ権利擁護センター新居浜とこの人員体制で十分かというのを十分協議しながら、今後検討していきたいと考えています。

○**委員（仙波憲一）** 先ほど答弁の中で、足りなかったら補正でというような話が出ていたのに、あとは協議しながらというのは、どちらが本当なのか、お答えください。

○**中西学校教育課長** 昨年度が2,000件ほど、今年度が2,500件ほどで、増えてきているので、今の人員体制で十分かというのをスクールソーシャルワーカーと十分協議しながら検討していきたいと考えています。

○**委員（仙波憲一）** 予算が正しいかどうかと聞いたのに、相談してという答えはちょっと違うのではないかと思います。そのあたりは柔軟に対応したいというならそういうふうにご答えていただきたいと思います。

小中学校ICT環境整備推進事業費

○**委員（神野恭多）** 細かい金額の内訳を教えてください。また、ランニングコストにかかる費用に対しての国庫支出金が見込まれない中、コスト削減は検討しましたか。

○**中西学校教育課長** 小中学校ICT環境整備推進事業費の内訳としては、児童生徒用タブレット、校務用パソコン、電子黒板、校務支援システム等の使用料及び賃借料として約3億1,400万円、ICT支援員業務等の委託料として約3,080万円、保守対象外のICT機器の修繕料として200万円、授業目的公衆送信補償金として約140万円、タッチペンやケーブル等のICT消耗品購入費として50万円、別子小学校の指導用デジタル教科書として約40万円などとなっています。

次に、コストの削減の検討についてです。令和2年の児童生徒用タブレット、校務用パソコン、電子黒板、校務支援システム等を導入する際に、当市では予算の執行の平準化のため、5年間のリース契約を締結しています。そのため、この間は費用の増減はありませんが、契約の際にはプロポ

ーザル方式で業者を決定し、提案内容に加え、費用についても審査を実施することでコスト削減について検討しています。

○委員（神野恭多） どういう対応をしても5年間は、この金額を毎年ランニングコストとして払わなくてはならないということですか。

○中西学校教育課長 ほとんどが5年契約のもので、同様の金額で推移していきます。

○委員（神野恭多） 5年間の間で毎年毎年、どこが必要でどこが必要じゃないのか、特に契約料や通信料が一番お金がかかっていると思いますが、LTEが新居浜市の一つの強みになると思います。そこがどのぐらいのウエイトを占めていて、この5年間の間でしっかり検討していく考えはありますか。

○中西学校教育課長 今回、初めてタブレットを導入して、5年間のリース契約や長期継続契約をしたわけですが、この5年間の検証を行い、次の更新のときには参考にして、コストの削減に努めていきたいと考えています。

○委員（神野恭多） デジタル教科書に関しては、幾らかかっていますか。

○中西学校教育課長 約40万円です

新市民文化センター建設準備事業費

○委員（合田晋一郎） 新市民文化センター建設準備について、現敷地だけにとらわれない周辺地域、一団地の公共施設も視野に入れた基本構想に取り組むのか、伺います。

○菅教育委員会事務局次長（文化振興課長） 新市民文化センターの基本構想は、これから策定していくため、現段階では敷地計画等決まっていますが、アプローチなど周辺環境の整備等、幅広い観点から市民参画の下、検討を進めていきたいと考えています。

別子中学校学び創生事業費

○委員（高塚広義） 別子中学校学び創生事業費ということで、予算が3,546万4,000円とありますが、内訳について伺います。

2点目、別子中学校寄宿舎管理運営費の事業内容について伺います。

3点目、成果指標として、英検取得者数を目標としていると認識していますが、これについて伺います。

4点目、令和4年度の各学年人数をどのように設定していますか。新1年生を増員する考えにな

っているのかどうか、伺います。

5点目、コミュニティーの核となる魅力ある学校づくりに取り組んでいると認識していますが、具体的な取組について伺います。

○中西学校教育課長 まず、3,546万4,000円は、全て寄宿舎の運営に関する予算です。

主な内訳については、調理、清掃、設備点検等の管理運営に係る委託料が2,877万6,000円、寮生の生活指導や宿直を行う管理人の報酬、手当等が328万2,000円、光熱水費及び燃料費が277万4,000円、電話、インターネットの通信運搬費が12万円となっています。

続いて、別子中学校寄宿舎管理運営費の事業内容についてですが、17名の寮生の寮生活を支えるもので、食事の提供、生活指導のほか、施設の清掃、設備点検等を行うものです。

成果指標として、別子中学校では、特に英語教育に力を入れており、英検取得者数を成果指標としています。1年生は、中学中級程度の4級、2年生は、中学卒業程度の3級、3年生は、高校中級程度の準2級の取得を目標としています。

今年度の在校生については、3年生5名のうち、1名が2級、4名が準2級、2年生5名のうち、1名が2級、4名が準2級、1年生6名のうち、3名が3級、残り3名が4級を取得しています。

令和4年度の各学年の人数の設定についてですが、令和4年度は、1年生6名、2年生6名、3年生5名の計17名です。

新1年生の募集定員については、昨年度から1名増やし6名としています。

続いて、魅力ある学校づくりについての具体的な取組についてです。

特色のある取組としては、地域協働型農業体験学習として、別子ファームの取組があります。これは、生徒が地域の方と協働で野菜作りに取り組み、学校と地域がつながりを持ち、地域の活性化につなげようというもので、取れた野菜は地域の方に配ったり、昨年11月には職場体験学習を兼ねてマイントピア別子の産直コーナーで販売を行い、テレビ等の放送もあり、別子山地域と別子ファームの発信を行いました。

また、ふるさと学習として、別子銅山について学び、登山では生徒が産業遺産についてガイドをする活動を行っているほか、地域の運動会や産業

文化祭等の行事に参加して、地域を盛り上げています。

また、近隣の郵便局の壁画をデザインしたり、高齢者宅を訪問して感謝状を贈ったりするなどの自発的な地域貢献活動を行ったりして、コミュニティの核となる魅力ある学校づくりに取り組んでいます。

○委員（高塚広義） この卒業生については、今現在、新居浜西校に入学されているのでしょうか。進学先について伺いたいのと、あと今後、新しい学生を募集するときに、今現状は市内からということになっているのですが、今後市外という考えはあるのかどうか、伺います。

○中西学校教育課長 進路の状況です。平成30年度が、新居浜西4名、新居浜高専1名、平成31年度卒業生が、新居浜西4名、新居浜東1名、令和2年度が、新居浜西4名、新居浜高専1名となっています。

新しい募集のときに市外から募集しないのかということですが、今回の募集で25名の応募があり、かなり新居浜市内でも競争率が上がっていますので、今現在については、市外から受け入れるという考えはありません。

SDGs推進事業補助金

○委員（河内優子） 事業内容、事業費の内訳を伺います。どのような効果が期待できるか伺います。

○青木人権擁護課長 この事業については、新居浜商工会議所青年部が主体となり、市民全体のSDGs意識向上を目指して実施する予定で、令和4年度補助事業公募委員会において採択をされた事業です。

事業内容及び事業費の内訳については、1つ目が、クリーンビーチ新居浜～拾えば街が好きになる～という事業で、垣生海岸においてごみ拾いを行うことで、ごみを捨てる人の意識改革やごみ問題の解消を目指した活動を予定しており、事業費はテントレンタル料、警備費等で16万5,000円です。

2つ目の性的マイノリティーへの理解促進活動については、LGBTQなどの性的マイノリティーへの理解を深めるため、市内5高校及び工業高等専門学校において、性的マイノリティーの方々の生活や悩みを追ったドキュメンタリー映画、恋とボルバキアの上映会を計画しており、事業費が

52万円です。

3つ目の障害者支援については、特別支援学校放課後デイ施設などを対象として、療育玩具の提供や大道芸人によるパフォーマンスショーなどの計画予定をしており、事業費は42万5,000円です。

また、3事業の共通経費として、広告宣伝費、保険料等で36万円を予定しています。

あとどのような効果が期待できるかについては、SDGsが持つ17の目標のうち、3番、すべての人に健康と福祉を、5番、ジェンダー平等を実現しよう、14番、海の豊かさを守ろうなどに関連する活動を実施することで、これらの事業に参加した皆さんが、目標の実現に向けた課題について自ら考え、興味を持ちながら、自発的な活動を継続することが期待できるものと考えます。

地域主導型公民館推進費

○委員（高塚広義） 地域主導型公民館推進費ということで、以下の5点について伺います。

1点目、957万円の予算の内訳について伺います。

2点目、地域主導型公民館推進の事業内容について伺います。

3点目、公民館ごとで事業内容が異なっていると認識していますが、委託料については同じなのか、伺います。

4点目、地域の課題解決につながる事業が求められていますが、現状はいかがか、伺います。

5点目、先進地の研修などで意識改革が期待できると思っています。方向性について伺います。

○竹林社会教育課長 まず、予算の内訳です。地域主導型公民館推進費は、家庭教育講座、高齢者講座、三世代交流事業など、学びを生かして地域の課題解決を目指す地域教育力向上プロジェクト推進事業委託料に907万5,000円、入間市との交流事業委託料に49万5,000円を計上しています。

次に、事業内容については、各校区のまちづくり団体に委託して、地域の実情やニーズに応じた各種事業を実施し、主体的に自分たちの暮らしや地域を豊かにしていくために、地域の誰もが学べる場や講座を提供するものです。

次に、委託料については、各校区のまちづくり団体が、地域の実情やニーズに応じて、各種事業を行っており、事業計画を基に算出した額となっています。

次に、事業の現状ですが、コロナ禍以前は、皆が集い、地域課題を見詰め直し、学び、そして課題解決に向け行動するといったサイクルで事業が推進されていましたが、昨年度以降は、新型コロナウイルスの影響により、計画どおりに進まない事業もありました。その中でも、できることを見つけ、新たな取組を行っている校区もありますことから、今後においても、本事業が円滑に進むよう、引き続き支援をしていきたいと考えています。

次に、先進地視察です。

御案内のとおり、意識改革や新たな発見があり、地域教育力の向上にも非常に有効であるとは思いますが、本事業は、地域課題解決や地域力向上に資する事業を実践するものです。現時点では、コロナ禍による往来や行動の制限もありますことから、リモートによる先進地との交流や研修などを通じて、新たな取組や事例を学び、意識の醸成を図っていきます。

○委員（藤原雅彦） 地域主導型公民館運営ということで、基本的には地域の課題は地域でというのがコンセプトだと思います。抽象的な問いになるとは思いますが、地域課題と行政課題との関係性をお示ししていただければと思いますが、いかがですか。

○竹林社会教育課長 地域課題とは、このプロジェクト推進事業のように、自分たちで問題を発見して、それについて学び、そして解決につなげていくというようなものです。

行政課題とは、行政全般に対する課題だと認識しており、自分たちで課題を見つけるところからスタートすることが地域課題解決の第一歩ではないかと考えています。

○委員（藤原雅彦） 具体的に言うと、公民館長も任期があります。後の後任を探すのは、僕は公民館のことはあまりよく分かりませんが、地域課題なのか、それとも行政課題なのか、極端に言えば、次の公民館長は、地域で決めなさいよというスタンスで、そういう捉え方で構わないのですか。

○竹林社会教育課長 公民館長の選任については、地域で推薦をいただいております、その後教育委員会で任命しています。

○委員（藤原雅彦） それは組織上というか、手続上のことだと思いますが、もし地域で様々な問

題や課題があった場合、これは市に相談という形で投げかけて、そこで一緒に考えていただくという考えも構わないのですか。

○竹林社会教育課長 目指すところは、協働でするので、そういった場合はお互いに話し合いながら進めさせていただきたいと思っています。

小学校トイレ改修事業

○委員（大條雅久） 資料提供により、当初質疑を通告していた3点は、資料で一覧でき、ありがとうございます。この資料を見て、2点追加で質疑します。中萩小学校の改修前の洋式化率は何%ですか。2点目、この表を見ますと金栄小学校が27.8%、高津小学校が26.7%、東中学校が29.7%、南中学校が28.6%、北中学校が28.9%、角野中学校が25.9%と30%未満の小中学校が6校ありますが、令和4年度では、この率は変わらないということですか。

○中西学校教育課長 中萩小学校の改修前の率としては、41.5%です。洋式化率の低い学校をどうするかということですが、金栄・高津小学校については、今年度末に修繕による便座交換を行う予定で若干の改善を見込んでいます。ほかの小中学校についても、このような修繕による改修を随時進めて、洋式化率を上げていきたいと考えています。

○委員（大條雅久） 中萩小学校が現時点で41.5%、改修することによって81.7%になることはいいことだと思いますが、先ほど修繕等の対応で行うとのことですが、令和4年度末で、それぞれの小中学校の洋式便器の割合がどのくらいになるように目標設定しているのでしょうか。

○中西学校教育課長 当面の目標としては60%ですが、まずは学校間の不均衡をなくすために、できる限りの努力をしていきたいと考えています。

○委員（藤田豊治） 設置した小学校児童の声をお聞かせください。

○中西学校教育課長 洋式化及びトイレ改修を実施した学校の児童からは使いやすくなった、臭いが無くなった、明るくなった等の声を聞いています。

○委員（仙波憲一） 先ほど60%を目標ということをおっしゃいましたが、大規模ではなくて補修で直りそうなところなどは教育委員会で把握していると思いますが、何年後に目標の60%になりますか。

○中西学校教育課長 今年度策定予定でした長寿命化計画は、比較的新しい校舎の長寿命化を行ってから30年使おうという計画でした。財源の関係もあり見送りとなっていますが、それに着手し、その長寿命化が終われば、必然的に60%は達成できると見込んでいます。何年後になるかは、来年度お示しできるとは思いますが、長寿命化計画の素案としては十数年ぐらいと考えています。

○委員（仙波憲一） 長寿命化計画を今年度できなかった理由は予算だけですか。

○中西学校教育課長 主に予算、財源の関係です。

○委員（仙波憲一） 計画だけするのに財源がなければできないのですか。

○中西学校教育課長 長寿命化計画は莫大な金額になりますので、市のほかの財源を見ながらやっていくということになると考えています。

○委員（仙波憲一） 長寿命化計画を完遂することになればお金がいるとは思いますが、計画段階でそんなにお金がたくさんいるのですか。

○中西学校教育課長 一度始めてしまえば、基本設計、実施設計、工事という形になり、設計を始めてしまえば工事まで行ってしまいますので、着手するときには財源の確保が前提条件になると考えています。

○委員（仙波憲一） 長寿命化計画まではいかににしても、どこの学校がどれだけかかるかという、その前段の概算は分かっているということですか。

○中西学校教育課長 金額については、試算しています。

○委員（仙波憲一） 試算しているのであれば、結果として予算がつくとつかないとか、執行できるとかできないということは置いておいて、例えば幾らずつ出してもらえば何年でできるということはお答えできますか。

○中西学校教育課長 来年度に手法などの長寿命化計画の抜本的な見直しを行いました上で、提示したいと考えています。

○委員（仙波憲一） 今年度やろうが来年度やろうが、それはいいですが、問題は小学校のトイレにしても実施のパーセンテージに差があるわけで、我々としてはそれを早く埋めたいという希望が多い中で、具体的な数字が分かっているのなら、早めにお示しをいただきやっていただくのが、我々からの主たる希望です。ただ単に莫大なお金がか

かるとか、お金がないから計画ができないとか、でも詰めていくとお金は分かっているみたいな話もあるので、いったいどれが事実であるのかというところに判断しかねるわけですが、その辺りについて、例えば毎年10億円ずつ出してもらえば、10年したらできますとか、そういうお答えを期待していましたが、そういうのはありませんか。

○委員長（藤田幸正） 仙波委員の言われることとその辺のところが、今回のこの事業費は、設計委託料でありますので、今課長がいろいろ答弁される中で、非常にもとものデータ、基礎的なその委員が言われるのとなかなか噛み合っていないので、担当課でその辺の次の計画とかも含めて、トイレについては特に皆さん関心がありますから、もう少ししっかりと資料を出すとか、今言われるようなことを示せるような説明するとかしてしてください。

○委員（井谷幸恵） 委託先はどういったところを想定していますか。2番目に、全体像は分かりにくいと思いますが、4年度が中萩の設計、5年度は中萩の工事ということで、次はどこを予定していますか。

○中西学校教育課長 まず、委託先についての想定ですが、令和4年度は設計業務のみとなっているため、市の入札（見積）参加資格登録業者のうち、工事の設計業務が可能な業者を入札により決定する予定です。中萩小学校の次の計画については、泉川小学校を予定しています。

○委員（神野恭多） 不均衡をなくすために、進めていくことはすごく理解できますが、60%という数字の根拠を教えてください。また、そもそも洋式化を目指す根底の理由を教えてください。

○中西学校教育課長 60%の目標の設定については、令和2年9月の文科省の通知にあります。各トイレに1つ程度は和便器を設置し、ほかは洋式便器ということであれば洋式化率が60%になるということで、その基準で60%ということです。洋式化を目指す理由については、コロナ禍でもあり、衛生上優れていること。また、2年ほど前に小中学校の児童生徒にアンケートを取ったところ、8割以上の児童生徒が洋式化を望んでいるということで、進めていかなければならないと考えています。

○委員（永易英寿） 神野委員のなぜ洋式にしなければならないかということを確認に答えていな

かったと思いますが、学校というのは避難所として指定されていると思います。内閣府が公表している避難所におけるトイレの確保管理ガイドラインには目標とするトイレの数にカウントできるのは洋式便器だけで和式トイレはカウントしないことになっています。そういったことが分かっているまま進めているのではないかと疑問があるのですが、そのようなことを認識しているのでしょうか。例えば、先ほどの洋式化率をお聞きして、中萩小学校が改修前で41.5%。その次が、57.4%の泉川小学校を直すということですが、先ほどの答弁では、新しいところから直して平均を上げていくということが言われていましたが、きれいな学校ばかり直して行って、直さない古い学校やできていないところをずっと置いておくというのは、学校教育の考え方としてはどうかと思いますが、そのような認識は格差を広げていく、助長していくのではないのでしょうか。

○中西学校教育課長 新しいところだけではなく、当然長寿命化改修の中で、古い学校も手をつけることになりまして、さらにはもっと古いライフラインが駄目になっているところも大規模改修する予定にもなっていますので、新しいところだけを修繕で改修していくわけではありません。

○委員（永易英寿） 先ほど金栄や高津は今年度の予算で若干直すと言われましたが、若干直したとして、26%、27%の数字がどれくらい上がるのでしょうか。

○中西学校教育課長 金栄が38.9%で、高津が38.3%になります。

○委員（永易英寿） 中学校も小学校もそうですが、平均より低いところから、改修後は平均を上げていくようにしないといけない。今回も低い2校を直したからといって、またずっと直らないような形になっていくと思いますが、平均を基準に高いところから直すのではなく、その辺の見直しについて、今後の考え方は高いところからですか。

○中西学校教育課長 学校間の不均衡、長寿命化改修も見ながらしていきます。

○委員（小野志保） 在校生の人数が多ければ多いだけ不便すると思いますので、在校生の数という人数的な考慮のお考えはありますか。

○中西学校教育課長 1器当たりによら下がっている児童生徒数の多い学校もあり、洋式化率と大体はリンクしますが、1器当たりの人数も見なが

ら検討していきたいと考えています。

○委員（白川誉） そもそも予算の積算なのでお伺いしますが、前年から例年どおりみたいな前例の中でするよりも、これだけ関心があるので、例えばふるさと納税を活用するようなことを考えたり、仙波委員が言ったようにこれが10億円かかるのか、20億円かかるのかはわからないですけど、予算の積算をどのように考えているのですか。

○委員長（藤田幸正） この事業で皆さんが言われていることは、これは設計料の事業ですので、それで皆さんは関心があって広く言われているんですけど、それも仙波委員が言われたときに、もともとデータがはっきりと示せないのですから、今白川委員が言われることも含めて、しっかりと今度皆さんに説明ができるように整えてほしいということです。

○委員（仙波憲一） 当初説明があったトイレ改修事業は大規模改修や長寿命化計画に基づき行っているのでしょうか。先ほどのお答えの中では、長寿命化計画が出てきたり引っ込んだりしていますが、その辺はこのトイレ改修事業できちんとしなければいけない。

○委員長（藤田幸正） それも含めて、しっかりと我々に説明できるように整えてからしてください。その辺も含めてころころ変わるから、皆さん方もいろいろ質疑されるので、それもしっかりと資料だったり、皆さんに議員全員協議会で説明するとか、そういうことにしてください。これでこの件は終わります。

午前10時56分休憩



午前11時05分再開

地域防災施設整備事業

○委員（伊藤嘉秀） 来年度は、防災備蓄倉庫の設計委託料ですが、整備を予定している学校名や今後の計画について教えてください。

○中西学校教育課長 対象となるのは、別子小学校を除く全ての小学校15校です。今後の計画については、令和4年度に設計を行い、令和5年度の夏休みを中心として改修工事を実施する予定としています。

○委員（越智克範） 15校の改修のための設計だけでこれだけの費用がかかるのでしょうか。予算の算出根拠はどのようになっていますか。2つ目、設計でこれだけ多額の費用がかかるのだとし

たら、工事費としては一体どのぐらいを見込んでいるのでしょうか。

○**中西学校教育課長** 予算の算出根拠については、建築住宅課に見積を依頼し、費用を算出した結果、15校の学校ごとに状況が異なり、整備の内容も変わってくるため、個々の設計を行うことが必要となり、設計の委託費が高額となっています。算出根拠としては、調理器具の撤去、床改修や間口の改修、仕切り壁の設置、外回りの改修などの設計費となっています。

工事費の想定額については、来年度の設計業務の中で積算する予定ですが、概算として全体で2億4,000万円程度を見込んでいます。

○**委員（越智克範）** 個々によって違うということですが、1番高いところはどのぐらいでしょうか。

○**中西学校教育課長** 実施設計がまだ終わっていないため、申し上げることができません。

○**委員（越智克範）** 分かり次第教えてください。

○**委員（田窪秀道）** 設計委託先にどういった所を考えているのですか。解体だけでなく改修のみなら、調理器具を撤去、搬出し、棚類を設けるだけで保管庫としては十分利用可能と考えるのですが、あえて設計業務委託までして改修しなければならない根拠を示してください。また今回は設計委託料ということですが、仮に改修整備した後に期待できる効果が分かればお願いします。

○**中西学校教育課長** まず設計委託先について、令和4年度は設計業務のみとなっているため、市の入札参加資格登録事業者のうち、工事の設計業務が可能な業者を契約課の入札により決定する予定です。

設計業務委託までして改修しなければならない根拠については、調理器具の撤去後、床改修や間口の改修、仕切り壁の設置や、学校によっては外回りの改修が必要となります。内部に整備する作業用スペースは、平時において学校給食の配膳室として活用するため、衛生面にも配慮する必要があります。また全ての小学校が対象となるため、職員だけでは対応が困難であり、設計業務委託を行いたいと考えています。

改修整備後期待できる効果については、現在各学校での備蓄品は、空き教室や体育館倉庫などの複数箇所分散して保管していますが、防災備蓄倉庫で一元管理することで、災害時において迅速

な対応が可能になると考えています。

○**委員（近藤司）** 防災備蓄倉庫については、非常に必要だろうと思います。この倉庫の中に、どのような備蓄品や資材を保管しようと考えているのですか。避難所となる学校にマンホールトイレを順次設置していると思いますが、非常に多くの資機材があります。これらの資機材について、外から出し入れできるように保管できるような設計にしていきたいと思いますが、その辺りの考え方をお伺いします。

○**中西学校教育課長** 備蓄倉庫に保管する物については、市で整備を行っている飲食料、おむつ、生理用品等の備蓄物資や、発電機、段ボールベッド、間仕切り等の資機材です。

マンホールトイレが整備されている学校については、設置場所にもよりますが、防災備蓄倉庫で保管することも可能です。その他資機材についても、今回整備する防災備蓄倉庫で一元管理を行いたいと考えています。

○**委員（黒田真徳）** 備蓄物資の拡充とありますが、現在の避難所には概略何日分の物資が備蓄されていますか。給食室を防災備蓄倉庫とする計画かと思いますが、浸水災害等も考えて、2階以上の空き教室の利用なども検討しましたか。備蓄物資の拡充とは、食料品の拡充による日数分の拡充ですか。食料品以外で、拡充したいと考える主な品目は何か、教えてください。

○**中西学校教育課長** 現在の避難所に何日分の物資が備蓄されているかについて、新居浜市の人口の1割の1食分を目標として、現在約1万4,000食を備蓄しています。

次に2階以上の空き教室の利用等の検討について、現状2階以上の空きスペースに備蓄物資を保管している学校はありますが、各小中学校に備蓄物資の拡充に関するアンケート調査を実施したところ、拡充分の保管はできないという回答が多く、本事業では給食室の改修ということになりました。今後浸水被害が想定される学校については、危機管理課や学校と協議しながら対策を検討したいと考えています。

備蓄物資の日数分の拡充について、現在の備蓄目標数から、想定されている避難所へ避難される方のうち、家を失った方へ令和5年度から1日分3食の約4万4,000食を目標として拡充を考えています。

食料品以外で拡充したいと考える主な品目について、現在備蓄している飲食料以外の物資は、おむつ、生理用品、携帯トイレ、毛布、哺乳瓶があり、それぞれの数量の拡充を考えています。また調理用具として、カセットコンロ、カセットボンベ等を予定しています。

○委員（黒田真徳） 先日地震があり、電源を失ったという所がありました。現在発電機のような電源を失ったときのための備蓄はありますか。また、購入の予定はありますか、教えてください。

○中西学校教育課長 発電機は各小学校に2つないし3つ、多い所で4つ備蓄しています。

○委員（合田晋一郎） 地域の実情で、防災備蓄倉庫のほかにも用途の検討はしましたか。

○中西学校教育課長 他の用途の検討はなかなか難しいですが、内部に整備する作業スペースについては、平時においては学校給食用の配膳室として活用することとしています。また防災物資を一元化することで、学校によっては空き教室に保管されていた物資がなくなることにより、その教室がほかの用途に使用できる場合もあると考えています。

○委員（合田晋一郎） 備蓄倉庫の完成後の管理主体はどこになりますか。

○中西学校教育課長 管理については、平時には各学校に管理していただきます。災害時には、避難所運営の中で市と避難者が協力し管理を行うこととしています。

○委員（小野志保） 給食室は、配膳室として利用すると聞いていました。防災備蓄倉庫と配膳室の使い分けを教えてください。また設計の完成イメージを教えてください。

○中西学校教育課長 防災備蓄倉庫と配膳室の使い分けについて、仕切り壁を設置して、保管用スペースを備蓄倉庫に、作業用スペースを有事の際の作業スペース、平時は配膳室として整備します。

次に設計の完成イメージについては、保管用スペースには災害用の備蓄物資や資機材を集約して保管し、有事の際には作業用スペースで物資の仕分けや配布を行う想定としています。平時においては、作業用スペースを学校給食の配膳室として活用し、学校給食センターから配送されたコンテナの保管や食器、食缶の受渡しを行う予定としています。

○委員（神野恭多） 給食室は耐震化がほとんど

進んでいなかったと思いますが、そこがメインだと考えていいのですか。

○中西学校教育課長 この計画に当たって、事前に建築住宅課において耐震の強度測定を行っており、大丈夫だと確認しています。

○委員（神野恭多） 先ほど近藤委員や合田委員が質疑されましたが、誰が管理するかというところで、地域、公民館や自治会、学校などがそれぞれ備蓄をしており、何がどこにあるか、地域の方にもしっかりと共有するなど、それぞれの分担があると思いますが、その辺りまで考えていますか。

○高橋危機管理課主幹 保管場所や保管物品については、地域住民に校区の防災訓練等を通じて周知に努めていきたいと思っています。

○委員（米谷和之） 設計の完成イメージというか、整備後の機能の問題ですが、今の給食室を災害備蓄倉庫として改修するということですが、せっかく大規模な調理能力があるわけですから、災害時に備えて、調理室としての機能を一部残しておくことは考えられませんか。

○中西学校教育課長 スペースの関係もあり、現在の計画では調理器具は全て取り外し、床の改修を行った上で工事をしていくということになっています。

○委員（米谷和之） 災害時には、例えば大量にお湯を沸かすなどの必要性が出てくると思いますが、そういう能力はここにはもう一切求めないということですね。

○中西学校教育課長 やはり備蓄倉庫であるため、調理的な物は現在計画にありません。食料品以外として、調理用具としてカセットコンロやカセットボンベを予定しています。また西部学校給食センターについても防災備蓄倉庫を備え、回転釜やアルファ米を備蓄しており、そこで炊き出し等を行う計画もあります。

○委員（米谷和之） 私は地区の炊き出し的な拠点として残しておくことも考えるべきだと思いますが、教育委員会としては、現在の給食室の利用に関しては必要ないと判断しているということですね。

○中西学校教育課長 必要ないということまではありませんが、現在の機能としてはないということです。炊き出しに関しても危機管理課、学校と協議、検討していきたいと考えています。

小学校施設環境整備事業

○委員（黒田真徳） 1つ目に、新居浜小学校の外壁点検とありますが、他校の実施予定はどのようになっていますか。

2番目に、新居浜小学校の外壁点検の費用と期間の見積りを教えてください。

○中西学校教育課長 外壁点検の他校の実施予定についてですが、本事業における他校の外壁点検としては、令和5年度から令和7年度までの3か年で実施していく予定としています。今回実施する新居浜小学校の外壁点検を参考として、計画的に実施していきたいと考えています。

続いて、外壁点検の費用と期間の見積りに関しては、概算で床面積単価を平米当たり税込み814円としており、新居浜小学校校舎延べ床面積3,865平米、体育館延べ床面積1,035平米から399万円の費用を見込んでいます。

期間については、長期休暇の夏休み期間を利用し、点検を行う予定としています。

○委員（黒田真徳） 何か点検漏れというのを新聞で見たような気がするんですけど、期間的には十分令和5年から令和7年で大丈夫ということですか。

○中西学校教育課長 今後計画に沿って着実に打診調査及び調査結果に伴う修繕を行っていきます。3年ごとの法定点検に加え、教員による定期、不定期の目視による点検を強化し、異常がある場合は直ちに修繕などの対応をし、児童の安全を図っていきたくと考えています。

○委員（黒田真徳） 何か点検漏れというのを新聞で見たような気がするんですけど、期間的には十分令和5年から令和7年で大丈夫ということですか。

旧王子幼稚園解体事業

○委員（伊藤嘉秀） 旧王子幼稚園解体後の敷地の活用について教えてください。

○中西学校教育課長 王子幼稚園の敷地は、民間の事業者からお借りしていますので、園舎解体後は返す予定となっており、その活用については、所有者において検討されるものと考えています。

○委員（神野恭多） そもそも解体までに至った経緯として、跡地の利用というところは考えられなかったのかということと、何か市で、公共施設として活用するような考えはなかったのですか。

○中西学校教育課長 検討してきましたが、老朽化に対応した改修以外にも調理室、新たな機能が必要となり、その部分を含めた改修費を試算したところ、極めて難しいということになり、利用は

検討から外れました。

土地に関しては、民間の事業者から無償で借りており、園舎の解体後は返す予定となっています。

○委員（神野恭多） 無償で借りているのであれば、公共施設としての活用というところには至らないのですか。

○中西学校教育課長 園の改修については、かなり高額な金額になるということで、解体という決定に至りました。

それと民間のを借りているわけですが、幼稚園という目的で借りていた経緯もありますので、それ以外の用途では難しいと考えています。

学校給食センター調理業務等委託料（債務負担行為）、西部学校給食センター調理業務等委託料（債務負担行為）

○委員（井谷幸恵） 学校給食センター調理業務等委託料及び西部学校給食センター調理業務等委託料の債務負担行為の内訳と算出根拠を教えてください。また 調理員は何人ですか。1人当たりの人件費は幾らですか。

○沢田学校給食課長 まず、学校給食センター調理業務等委託料の限度額の内訳は、令和5年度から令和8年度までがそれぞれ8,995万8,000円、令和9年度が2,998万6,000円です。

算出根拠は、調理員の人件費、保健衛生費、研修費、調理に必要な消耗品等です。

西部学校給食センター調理業務等委託料の限度額の内訳は、令和5年度が1億6,106万2,000円、令和6年度から令和9年度が、それぞれ2億4,159万3,000円、令和10年度が8,053万1,000円です。

積算根拠は、調理員、配送員等の人件費、保健衛生費、研修費、調理に必要な消耗品等です。

次に、調理員は何人ですか、また1人当たりの人件費は幾らですかとの質問ですが、現学校給食センターは、30人程度、西部学校給食センターは64人程度必要であると計画し、1人当たりの人件費を220万円と見込んでいますが、調理員の人数については、事業者を選定する公募型プロポーザル方式による入札の中で、業務を円滑に行うために適正と思われる人数を事業者から実施体制として提案してもらい、その内容についても評価して、事業者を決定することとしています。

○委員（井谷幸恵） 人件費というのは、今の会

計年度の調理員の人件費ということで算定しているんですね。

○沢田学校給食課長 そうです。

午前11時32分休憩



午前11時34分再開

<歳入等>

議案第18号 令和4年度新居浜市一般会計予算

○木俵企画部総括次長（財政課長）（説明）

<質疑> なし

午前11時43分休憩



午後0時59分再開

<要望>

○委員（合田晋一郎） 新居浜の未来を考える会を代表して、要望します。まず、企業版ふるさと納税促進事業費について、金融機関は、伊予銀行、愛媛銀行、東予信用金庫を想定しているが、新たな財源を確保するためには、郵便局、JA未来などの金融機関にも参加を呼びかけるように要望します。ごみステーション適正管理推進事業費について、自治会に交付金を出し、ごみステーションに非自治会員のごみ持ち込みが容認されましたが、ごみステーションの管理は利用者が管理することが当たり前、すべての市民がそれぞれの責任で公平に面倒なことを引き受けるような、市民意識を醸成することが重要で、自治会にお金を出す前に、市民が取り組めるように指導を要望します。加えて、全ての自治会の賛同が得られていないことに対して、真摯に受け止め、この事業と自治会加入率の関係性をしっかりと分析し、エビデンスを持ったうえで、今後の在り方を検討するよう要望します。次に、猫不妊・去勢手術補助事業費について、個々の猫に不妊・去勢手術を行うだけでは、野良猫は減らない。住民の理解のもと、一定エリアの野良猫の一掃を目指す地域猫の取組が不可欠ということが定説となっています。早期の地域猫モデル事業の実施及びその後の拡大を要望します。次に、デマンドタクシー運行事業費及び生活路線維持運行対策費について、デマンドタクシーは、一般のタクシー利用への助成事業に方向転換すべき、またバスは赤字補填のための市負担金を市民のバス利用を促す助成金として活用すべき、合わせて、路線バスとタクシーのそれぞれの特性に応じて、公共交通における役割や対象者、助成等の

あり方を早急に見直すことを要望します。次に、重度障がい者（児）タクシー利用料金助成事業費について、例えば、自動車等の移動手段を持つ人は対象外とする一方で移動手段を持たない高齢者を対象に加えるなど、障害者だけではなくいわゆる交通弱者の足を確保する施策として、経済部の施策との役割分担、連携あるいは統合も視野に入れた制度の見直しを要望します。次に、地域医療対策強化事業費について、一財から5年間で5,000万円の支出を予定している大型施策であり、また、専門性が非常に強いように思えるが、愛媛大学、十全総合病院に漫然と依存するのではなく、年度ごとの事業の実施状況や成果について、市の立場からしっかりと検証されるよう要望します。次に、休日夜間急患センター建設事業費について、ハード整備はもちろんですが、それに付随するソフト面の充実、長期的に持続可能である体制構築を要望します。新居浜情報定期便事業費について、高校等卒業のタイミングで高P連等と連携し、新居浜市公式LINEアカウント等のQRコードを掲載した用紙の配布や、イベントや就職案内、魅力発信に特化した地方創生推進課独自の公式LINEアカウントを作成し、登録してもらえるような仕組みづくりの展開を要望します。次に、上部東西線改良事業（地方道）（街路）について、計画通りの供用開始に向けて引き続き対応をお願いします。また、コロナの影響で合同説明会が行われていないので、関係する市民が不安や疑問に感じないように引き続き丁寧な説明を要望します。次に、いじめ・不登校問題等対策費について、適応指導教室を市内数か所へ設置や、フリースクール開設支援など、子供たちの居場所づくりに対して、誰一人取り残さない、積極的に取り組みを要望します。次に、福利厚生費について、市の人材確保にもつながる、市職員の福利厚生により充実を期待します。次に、新市民文化センター建設準備事業費について、構想の立案に当たっては、都市計画に携わる市民をはじめ多くの方に関わってもらい、周辺地域の将来構想を見据えて検討いただきたい。最後になりますが、委託事業、主催イベント運営全般について、各委託事業へは市内企業が、主催事業の運営には、市内でフリーランス起業している若者等にも参画をお願いしてもらいたい。新居浜市で生活している方に業務を委ねることで、より豊かな発想が期待できるし、支援に

もつながると考えます。

○委員（黒田真徳） 公明党会派を代表して要望します。まず初めにひとり親家庭自立支援費について、独り親家庭の保護者が、母子家庭等高等職業訓練促進給付金などをうまく利用できるように周知啓発を行っていただきたいと思えます。次にDV対策推進費について、市民の皆様が利用しやすいように窓口の周知啓発をお願いします。次にごみ一部有料化推進事業費について、ごみの一部有料化について、市民への丁寧な説明と不法投棄が増加しないように取締りを強化するよう要望します。次にいじめ・不登校問題等対策費について、学校に通えない児童生徒が増加しています。適応指導教室を上部に設置や、フリースクール等実態に合わせた対策を要望します。保護者に寄り添った支援も要望します。次に別子木材センター活性化事業について、最新鋭機械を導入後、生産性が1.3倍上がるのですが、それに伴い営業力を向上させることも重要と考えます。ぜひとも営業担当の雇用も検討することを要望します。次に地域おこし協力隊推進費について、地域おこし協力隊員の定着率、定住率の向上を図るよう要望します。次に生活困窮者自立支援事業費について、コロナ禍で相談件数が増えています。相談の多いときは、休日の対応も行ったと伺いました。さらに今後ますます多様な相談も想定されるため、スキルのある方による相談体制の構築を要望します。またいまだにどこへ相談していいのかわからない方がたくさんいると思えます。そのような方へのこの制度を理解してもらえよう周知するよう要望します。次に小中学校施設環境整備事業について、大規模な自然災害発生時、避難所として使用される小学校及び中学校の体育館については、幼児から高齢者、障害者等の様々な方が入れられるため、環境整備が大事になります。空調設備の設置や洋式トイレへの更新、バリアフリー化など早急に環境整備を行うことを要望します。次に自転車のまちづくり推進事業費について、高齢化により運転免許証を返納される方が増加しています。地域での足の確保の観点から、電動アシスト自転車購入支援事業の拡充を要望します。最後に滝の宮公園リニューアル事業について、公園でのイベントなどが開催されると、駐車場が満杯となり、入園したくてもできない状況となります。ぜひ公園近くに駐車場を確保することを要望します。また現在

公園内で飲食できる施設がないため、家族での団らん、楽しい思い出づくりのためにも、飲食ができる施設の設置を検討するよう要望します。

○委員（大條雅久） 令和4年度当初予算審査終了に当たり自民クラブの委員13名それぞれの要望をまとめて読み上げます。端出場水力発電所整備事業が令和5年1月に終了するが、マイントピア別子との一体感をもたすためにも周回道路の計画案を進めていただきたい。市単独土地改良事業の積み残しが3,200万円あるのに新年度3,500万円の予算しか計上されていません。要望に見合う大幅な補正予算を要望します。農道維持管理事業で毎年積み残しが件数として約3分の1あります。適切な予算額かどうか疑ってしまいます。生活道路としての役割も大きいので、きちんと予算をつけることを要望します。道路整備事業の当初予算が前年度2億円に対して1億4,000万円と、6,000万円大幅カットされています。市民生活に密着した事業であるので大幅な補正予算を要望します。宇高西筋線が高津公民館まで完成することにより高津小学校父兄の送迎、混雑が予測されるため公民館駐車場増設を考えてほしい。協働オフィスが今年度で休館と突然連絡がありました。もっと事前になぜ休館になるのか、今後の使用方法等について利用団体に説明がなかったのが問題です。今からでも説明をしていただきたい。新居浜市が全国的にも先駆けてつくった協働オフィスが休館するという結果になったことは、新居浜市のボランティア団体の皆様に裏切ることになったのではないかと思います。もっと、使用している方と話し合いをし、意見を聞いて欲しかった。新居浜市で重大な決定をするときは、議会に早急に知らせることを要望します。市制85周年記念新居浜太鼓祭りイベント事業費について、祭り開催まで、あと半年、全国の祭りの動向を注視しながら、必要であるなら予算増額も考慮し、安全で活気のある祭りをを行うことを要望します。周年記念ということで市民の関心、期待は、高まっています。自粛2年間、伝統継承の観点からも期待はずれ、がっかりとならないよう準備の上、積極的な関与を要望します。大島秋祭り活性化支援補助金に関しては、観光客の受入れ環境整備のため草刈り等するだけで予算の大部分を使ってしまいます。本来の秋祭りに使用するための予算がほとんど捻出できない状況です。予算の増額を検討してください

い。独居高齢者の見守り活動はコロナ禍においても非常に重要な役割を担っています。後継者の育成等、持続可能な高齢者の見守り体制の確立を目指していくため、見守り推進員活動費の増額を要望します。シティプロモーションではどれだけ多くの人に知ってもらうかが大きな影響となります。一つでも多くのチャンネルを創出していただきたい。企業版ふるさと納税については、金融機関に任せるだけでなく市としても知恵を出し、予算の有効な活用を図っていただきたい。企業版ふるさと納税促進事業費について、金融機関に委託するという点ですが、市でも新居浜クラブなどの蓄積したデータを利用して、ふるさと納税の増額を要望します。ふるさと応援寄附金推進費について、ふるさと納税額のアップに向けて、用途の細分化とガバメントクラウドファンディングの積極導入を要望します。山田社宅整備事業は、新居浜の産業遺産として予算執行額に見合った観光客にとって魅力的な施設となるよう十分に検討してください。ごみ一部有料化推進事業費については、市民に十分説明し、理解が得られるよう周知徹底を図っていただきたい。ごみ減量に関しては、外部のコンサルタントに広域化・集約化計画策定を依頼するのと同額の予算を市民と行政の協働による3R推進施策にかけた方が、ごみの排出削減に効果があると思います。市民や自治会を巻き込んだ3R推進運動に予算を割くことを要望します。地域ポイント制度運営事業費について、年間4回、還元率10%程度の消費キャンペーンとチャージ時の5%程度のプレミアム付与の常態化を要望します。また、地域通貨を見据えた東予信用金庫との連携を模索し、運営事務局と両輪となるような実行委員会の設立検討をお願いします。個人番号カード利用環境整備事業費及び個人番号カード交付事業費について、今年6月のマイナポイント事業に向けて、あかがねポイントのエントリーと、デジタル格差を防ぐためにも、携帯ショップ等との連携によるシニア層のマイナポイント獲得支援を要望します。そのための総合政策課と市民課のさらなる連携強化を併せて要望します。人権対策推進費について、ノーマライゼーションの実現に向けて、新居浜市人権施策基本方針及び新居浜市地域福祉推進計画にのっとり、部落差別対策と同レベルの障害差別対策と障害理解の促進を要望します。別子木材センター活性化事業では、売り上

げ計画等を示されましたが、信じがたい面もあるため、月別赤字返済金額及び月別売上金額をまとめ、決算時だけではなく半年単位で示していただきたい。最後になりますが、小中学校のトイレ洋式化については、平均60%ではなく、学校ごとの洋式化率を最低でも60%とする目標で早期に達成を目指していただきたい。

○委員（井谷幸恵） 4点要望します。1点目、マイナンバーカードについて、国は大きなお金を使ってマイナンバーカードを普及させようとするが、今後企業が個人情報を利用しやすいようにする、財産を把握してきっちりと介護関係のお金を取る、あるいはプロファイリングされる危険があるなど、リスクが広がっていくと考えられます。カード取得の強制のようなことはしないでください。2点目、教育関係について、教員を増やし、中3まで35人学級早期実現のため、県や国に働きかけたり、市独自でもできることをしたりなど、最大限の努力をしてほしい。また給食費や教材費など教育費の父母負担軽減の方向を要望します。3点目、暮らしの関係について、生活保護が必要な人、困っている人がためらわず申請できるよう、また捕捉率が上がるよう努力してください。国保の子供の均等割りは、免除の方向で検討してください。ごみ処理広域化は市民への説明を十分に行い、合意を得た上で進めてください。コロナ禍の今、いろいろな値上げは控えていただくよう要望します。4点目、市民周知について、今回有料化や値上げ、委託の問題などがあつたが、物事を決定してしまつて後戻りできない時点で市民へ知らせるのではなく、市民への説明を十分に行い、市民の納得を得た上で進めるよう要望します。また現場の声をしっかりと聴いてください。

○委員（小野志保） 7点要望します。1つ目、猫不妊・去勢手術補助事業費について、その先の地域猫につながるようお願いするとともに、TNRの啓発、広報、また多頭崩壊対策、飼い主のいない犬猫の譲渡会、終生飼養、飼い主の責任や子供たちへの教育をお願いします。最初が肝心であるため、この補助事業費については、最大限生かしていただき、状況次第では拡充を要望します。2番目、地域おこし協力隊推進費について、起業支援で農業とお聞きしましたが、定住するためには生活の基盤である収入面、仕事において内容、販路はじめほかとの差別化と付加価値をつけるよ

うお願いします。3点目、別子木材センター活性化事業について、営業担当が社長一人と伺いました。社長業もありますし、仕事を取ってくるという重要なポストです。最新鋭の機械も導入予定ですし、今の雇用の中で、もしくは別に営業能力の高い方の雇用を検討ください。4番目、別子山地区市道等管理事業費について、草刈りのみで側溝などは重機の関係で行わないと聞きました。別子山地区に人を呼び込むには、まず道です。もっと拡充するよう要望します。5点目、小学校トイレ改修事業について、学校規模や在籍人数も考慮し、早急に改修をお願いします。6番目、スクールゾーンシヤルワーカー活用事業費について、子供たちのために、余裕を持った人員配置を希望します。増員を要望します。最後、7番目、今回予算から外された中間支援組織について、市民団体は、行政の補完的役割も十分にあります。本市のあるべき中間支援について今後検討してください。

○委員（片平恵美） 4点要望します。まず1つ目、DV対策について、今後とも引き続き民間のNPOと連携して、実態把握に努めて必要な支援を行ってください。避難が必要な場合も、新居浜に仕事があったり、また子供の学校などで松山では困ることがあると思います。市内の避難、生活再建の場の必要性を今一度検討してください。ごみの有料化について、持込みごみの有料化は、事業ごみの搬入量が減っていないことからごみの減量化につながらないことは明らかです。減量化が目的ならば、有料化はしないでください。学校給食について、調理の業務は大変過酷であるのに、時給が大変安いと思います。時間給など処遇を改善し、誠意を持って働いている調理員を引き留めてください。また今の学校給食センターで働いている調理員を、委託するからもう来なくていいですとばっさり切り捨てるようなことは、あってはならないことです。子供のためにも、働く人のためにも、給食の業務委託はしないでください。4点目、不登校対策について、今年度の県の事業であるサポートルームについて、成果と課題などをしっかり把握して今後のヒントにしてください。各学校において、親の会への支援をお願いします。適応指導教室の拡充もぜひ検討してください。

<採 決>

議案第18号 賛成多数 原案可決

午後 1時24分休憩

◇

午後 1時26分再開

<第8グループ>

議案第25号 令和4年度新居浜市水道事業会計
予算

○神野上下水道局総括次長（企業経営課長）（説明）

<質 疑>

○委員（仙波憲一） 滝の宮送水場整備事業について今年度も継続費を計上していますが、事業として当初の予定と現在の進捗状況について教えてください。本管工事の耐震化の進捗状況、耐震化における料金改定の効果について教えてください。

○丹下次長（水道工務課長） 滝の宮送水場は、川西地区に水道水を給水するために欠かすことのできない基幹施設の1つであり、老朽化や耐震性能の不足により早急に更新しなければならない施設として、平成25年度から事業に着手しています。事業の進捗については、新規敷地造成、ポンプ室を含む管理棟、着水井、吸水池、場内配管及び高圧受電設備の整備は、計画当初に予定していた令和3年度までに完了し、令和4年度には、外構整備と令和6年度までの3か年継続費を計上しているポンプ及び電気設備の整備に着手し、令和6年度の事業完了後に供用開始を予定しています。なお、総事業費として約15億円を見込んでいます。次に、本管工事の耐震化の進捗状況について、基幹管路の耐震化は、令和3年度末の見込みは38.6%で、令和4年度が41.9%、令和5年度が43.2%となるように順次整備を進め、経営戦略の計画最終年である令和10年度末の目標値50%を達成できるように耐震化整備を進めていく予定です。最後に、耐震化における料金改定の効果について、本市の基幹管路耐震化率は、令和2年度末36.1%で、全国平均40.7%と比較して低い水準となっています。上水道施設の耐震化については、その対応が遅れることで、地震などの災害時に基幹管路等に重大な損傷が発生するリスクが高くなり、施設の損傷の程度によっては長期間の断水が発生し、市民生活に多大な影響を及ぼすことが危惧されます。今後も、定期的に料金改定の必要性を検討し、事業経営において適切な料金設定を行うことで財源を確保し、基幹管路等上水道施設の耐震化整備を推進していきたいと考えています。

<要 望>

○委員（片平恵美） 水道料金の値上げについては、本当に今、いろんな物の値段が上がっていますので、タイミングは今ではないというふうに考えます。少なくとも4年度の値上げは見送るべきだと思います。値上げに際しては、生活困窮者へ十分配慮することを求めます。

<採 決>

議案第25号 賛成多数 原案可決



議案第26号 令和4年度新居浜市工業用水道事業会計予算

○神野上下水道局総括次長（企業経営課長）（説明）

<質 疑> な し

<要 望> な し

<採 決>

議案第26号 全会一致 原案可決



議案第27号 令和4年度新居浜市公共下水道事業会計予算

○神野上下水道局総括次長（企業経営課長）（説明）

<質 疑> な し

<要 望>

○委員（井谷幸恵） コロナ禍の今は、値上げをしないよう要望します。

<採 決>

議案第27号 賛成多数 原案可決

○石川市長（挨拶）

午後 1時44分閉会